

がんは男性に多い病気ですが、若い世代では女性患者が上回ります。乳がんや子宮頸(けい)がんが若い世代に多いからです。女性の就業率が上がれば、会社に若いがん患者が増えることとなります。男性の場合、50代半ばから患者数が急増しますから、定年が延びると、現役世代の男性がん患者も急増します。

就労環境の変化で、働くがん患者が増えることになりました。まさに、「がん社会」の到来です。厚生労働省が国家プロジェクト「がん対策推進企業アクション」を13年間、続けていく理由です。

前回紹介しましたが、2月、この企業アクションが、中小企業市場を主力マーケットと

がん社会 を診る

中川 恵一



イラスト・中村 久美

中小企業の検診、経営者次第

ざないことがわかりました。

この割合は、国民生活基礎調査の国民全般の数字とほとんど違いはありません。

次に会社で従業員の検診を実施した割合ですが、胃がん検診が最も高く34%。大腸がん30%、肺がん27%で、乳がんは18%、子宮頸がんは15%にすぎませんでした。さらに、「全く実施していない」が54

関心を持っている」経営者は63%が受診、「関心はある」が60%、「あまり関心はない」が51%、「全く関心を持っていない」は何と23%という低さ。他のがん検診でも傾向は同じでした。

経営者の関心は従業員に対する姿勢にも表れています。会社での「がん検診実施率」は、経営者の関心の度合いによって、胃がんの場合、44%、38%、26%、10%と大きく変わりました。他のがんについても同様の傾向でした。

中小企業のがん対策は必ずしも進んでいるとはいえませんが、経営者の姿勢が重要だということが今回の調査で明らかになりました。

(東京大学特任教授)

する大同生命保険と共同で、中小企業の経営者1万人以上にがんに関するアンケートを行いました。

経営者自身が2年以内に何らかのがん検診を受診した割

合は72%に上りました。もっとも、がん検診ごとの内訳で見ると、胃がん検診の受診率が最も多く55%、最も少ない

のがん検診率は5割程度にす

%と半数を超える実態が明らかになりました。

興味深いのは、経営者の「がんに対する関心度合い」による自身の受診率の違いです。胃がんの場合、「がんに強い